

運用実績

基準価額

15,555円

前月末比

▲1,561円

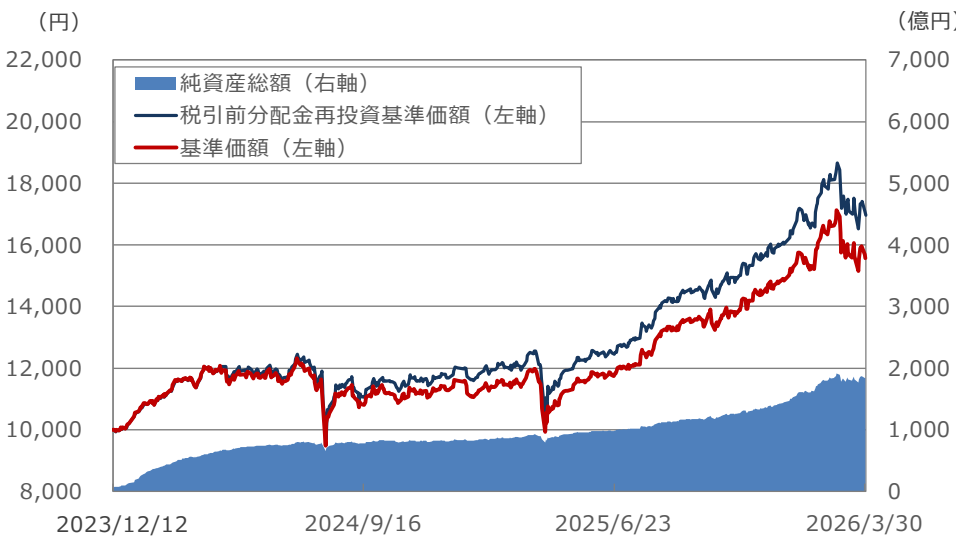
純資産総額

1,833.38億円

※基準価額は信託報酬控除後の値です。

ファンド設定日：2023年12月12日

基準価額等の推移



※基準価額及び税引前分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後の値です。

※税引前分配金再投資基準価額は、本ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算しています。

※当ファンドの設定時を10,000として指数化しています。

資産構成（単位：百万円）

ファンド	金額	比率
マザーファンド	183,376	100.0%
現金等	-37	0.0%

マザーファンド	金額	比率
国内株式	185,768	97.0%
現金等	5,770	3.0%

※比率は純資産総額に対する割合です。

※本ファンドは、SBI 日本高配当株式マザーファンドを通じて実質的に株式に投資しています。

※現金等には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

期間収益率

	設定来	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年
ファンド	69.69%	-9.12%	5.91%	16.94%	40.05%	-	-

※ファンドの期間収益率は税引前分配金を再投資したものと計算した税引前分配金再投資基準価額により計算しています。

収益分配金（税引前）推移

決算期	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期	設定来累計
決算日	2025/1/10	2025/4/10	2025/7/10	2025/10/10	2026/1/13	
分配金	140円	110円	120円	130円	140円	1060円

※収益分配金は1万口当たりの金額です。

※分配金は過去の実績であり、将来の分配金の水準を示唆・保証するものではありません。

マザーファンドの状況

ポートフォリオの状況

株式組入比率	96.99%	配当利回り	3.20%	PBR（倍）	1.99	ROE	12.01%
--------	--------	-------	-------	--------	------	-----	--------

※配当利回り、PBR（倍）、ROEはマザーファンドの株式の評価額の合計に対する比率で加重平均しています。

組入上位30銘柄

組入銘柄数：104

業種別組入比率

証券コード	銘柄名	業種	比率	配当利回り	業種	比率
1	9434	ソフトバンク	情報・通信業	3.49%	電気機器	10.58%
2	8306	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.89%	銀行業	10.39%
3	8316	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.69%	輸送用機器	7.76%
4	8058	三菱商事	卸売業	2.59%	卸売業	7.66%
5	2914	日本たばこ産業	食料品	2.33%	化学	6.66%
6	4503	アステラス製薬	医薬品	2.13%	保険業	5.86%
7	4502	武田薬品工業	医薬品	2.11%	医薬品	5.46%
8	8725	MS&ADインシュアランスグループホールディングス	保険業	1.87%	情報・通信業	4.99%
9	8766	東京海上ホールディングス	保険業	1.67%	建設業	4.24%
10	1605	INPEX	鉱業	1.66%	機械	4.05%
11	8750	第一生命ホールディングス	保険業	1.60%	食料品	3.84%
12	7762	シチズン時計	精密機器	1.57%	精密機器	3.19%
13	7337	ひろぎんホールディングス	銀行業	1.56%	ガラス・土石製品	2.53%
14	9508	九州電力	電気・ガス業	1.54%	海運業	2.26%
15	8252	丸井グループ	小売業	1.51%	鉄鋼	2.25%
16	2503	キリンホールディングス	食料品	1.51%	小売業	2.04%
17	3107	ダイワボウホールディングス	卸売業	1.41%	サービス業	1.96%
18	7203	トヨタ自動車	輸送用機器	1.41%	不動産業	1.95%
19	6592	マブチモーター	電気機器	1.37%	ゴム製品	1.75%
20	2768	双日	卸売業	1.35%	鉱業	1.66%
21	8411	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1.32%	電気・ガス業	1.54%
22	9101	日本郵船	海運業	1.31%	石油・石炭製品	1.29%
23	5105	TOYO TIRE	ゴム製品	1.31%	証券、商品先物取引業	1.18%
24	5021	コスモエネルギーホールディングス	石油・石炭製品	1.29%	その他製品	1.03%
25	4061	デンカ	化学	1.25%	繊維製品	0.45%
26	4528	小野薬品工業	医薬品	1.22%	非鉄金属	0.41%
27	9744	メイテックグループホールディングス	サービス業	1.20%	-	-
28	8473	SBIホールディングス	証券、商品先物取引業	1.18%	-	-
29	6674	ジーエス・ユアサ コーポレーション	電気機器	1.17%	-	-
30	5831	しずおかフィナンシャルグループ	銀行業	1.16%	-	-

※組入比率はマザーファンドの純資産総額比です。本ファンドはファミリーファンド方式で運用を行っているため、マザーファンドの運用状況を表示しています。

※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

※配当利回りは過去12か月間の配当落ち後の1株当たり配当額の合計を基準日の株価で割った値です。

※LSEG等のデータを基に当社作成

市場動向及び今後の展望と運用方針

当月の市場動向

3月の日本株は、直近までの急ピッチな上昇を背景に高値警戒感が強まる展開となりました。日経平均株価は短期間で水準を大きく切り上げていたことから、投資家の間では過熱感を意識した利益確定売りが広がり、株価は下落基調で推移しました。企業業績の先行き見通し自体に大きな変化は見られなかったものの、株価水準の高さが意識される中で売りが優勢となり、相場全体の地合いは不安定となりました。

外部環境面では、米国経済の相対的な堅調さや高金利環境の継続観測を背景にドルが底堅く推移し、円安基調が維持されました。円安は日本企業の収益環境を下支えする要因となりましたが、株式市場ではそれを上回ってグローバルなリスク回避の動きが意識されました。また、イランを巡る軍事衝突の激化など中東情勢の緊迫化を受けて、原油供給への懸念や地政学リスクが高まり、世界的にボラティリティが上昇したことも投資家心理の重石となりました。こうした外部環境の悪化と高値警戒感が重なった結果、日本株市場では下落圧力が強まり、調整局面を強めた月となりました。東証33業種別では、運賃市況の上昇期待から海運が、資源価格の底堅さや供給不安への警戒から収益改善期待が高まり、鉱業も堅調でした。一方、原材料コストや需要減速への懸念からゴムは下落しました。燃料費上昇への警戒が重石となり空運が軟調となったほか、指数下落や設備投資抑制への懸念を背景に機械も売りが広がりました。

当月の指数の動きは、TOPIX（配当込み）が▲10.33%、日経平均株価が▲13.23%、東証グロース市場250種指数（旧東証マザーズ指数）が▲10.11%となりました。

ファンドの運用状況

3月は、市場の代表的指標であるTOPIXが▲11.19%（配当込みTOPIX▲10.33%）、ファンドのパフォーマンスは▲9.12%（分配金込み基準価額ベース）と下落しました。2月まで続いた日本企業の好決算を物色する動きから一変し、3月はイランをめぐる軍事衝突の激化といった地政学リスクが市場に大きな影響を与えました。

市場が下落する中、中東情勢による原油高の影響から資源関連や海運株が上昇しました。一方で、前月まで上昇していた半導体関連やデータセンター関連が大きく下げ、特に日経平均などに影響が大きい値がさ株の下げが目立ちました。また、中東情勢の不透明感から日銀による利上げが遅れるのではと懸念された銀行株も下落しました。

組み入れ銘柄では、原油高の好影響を期待して「I N P E X」や海運市況の好影響期待で「商船三井」が上昇しました。また、個別材料で、海外企業との戦略的提携が評価された「東京海上ホールディングス」が上昇しました。半導体関連などの値がさ株の組み入れは高くなく影響は限定的だったものの、原材料のコスト上昇懸念から「T O Y O T I R E」や国内の早期利上げに懸念ができたことで「三井住友フィナンシャルグループ」「三菱UFJフィナンシャル・グループ」など銀行株が下落しました。

主な投資行動としては、ポートフォリオ全体の枠組みは大きく変えず、株価の下落により配当妙味ができた「トヨタ自動車」、業績が底堅く配当利回りが高い「ソフトバンク」、電子材料中心に来期以降の業績回復を期待して「日本ゼオン」など、3月末に配当の権利が確定する銘柄を中心に購入しました。

今後の運用方針

3月はイランをめぐる軍事衝突の激化といった地政学リスクが市場に大きな影響を与えました。日々、米国のトランプ大統領のコメントに一喜一憂する、予断を許さない状況ですが、長い目で見た場合、日本企業の業績は回復過程にあり、その前提で投資を進めていきたいと思えます。特に、半導体関連は足元の下落で調整が進んでおり、今年度は生産の増加により、半導体部材関連に投資妙味があると考えています。自動車については、高配当銘柄も多いのですが、ガソリン価格の上昇が自動車販売に与える悪影響が気がかりであり、決算発表を見極めていきたいと思えます。銀行については、中東情勢が景気の下押し要因になるものの、物価には上昇要因となり、日銀の利上げの方向性は変わらず、貸出の伸長などから引き続き収益改善、それに伴う増配が期待できると考えています。

私どもは引き続き、収益性に優れ、しっかりとした配当政策を有する企業への投資を行うことで、インカムゲインの獲得とともに、中長期的なパフォーマンスにつなげたいと考えております。

愛称：SBI 日本シリーズ-日本高配当株式（分配）

追加型投信／国内／株式

投資リスク

基準価額の変動要因

本ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割込むことがあります。信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆様には帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。本ファンドの基準価額の変動要因としては以下のものがあります。なお、基準価額の変動要因は以下に限定されるものではありません。

主な変動要因

株価変動リスク	一般に株価は政治・経済情勢や発行企業の業績等の影響を受け変動しますので、組入れる株式の価格が変動し、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
信用リスク	組入れる金融商品等の発行体が経営不安や倒産等に陥った場合に資金回収ができなくなるリスクや、それが予想される場合にその金融商品等の価格下落で損失を被る可能性があります。また、金融商品等の取引相手方にデフォルト（債務不履行）が生じた場合等、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
流動性リスク	組入れる金融商品等の市場規模が小さく取引量が限られる場合などには、機動的に売買できない可能性があります。また、保有する金融商品等が期待された価格で処分できず、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 本ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 本ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待される価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- 有価証券の貸付取引を行う場合は、取引先リスク（取引の相手方（レンディング・エージェントを含みます。）の倒産等により契約が不履行になること）が生じる可能性があります。
- 投資信託は預金や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 銀行など登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。
- 収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における本ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- 投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- 本ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。当該運用方式には運用の効率性等の利点がありますが、投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じ、マザーファンドの組入れ有価証券に売買等が生じた場合等には、本ファンドの基準価額は影響を受けることがあります。

リスクの管理体制

委託会社では、ファンドのパフォーマンスの分析及び運用リスクの管理をリスク管理関連の各種委員会を設けて行っています。流動性リスクの管理においては、委託会社が規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行います。取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

愛称：SBI 日本シリーズ-日本高配当株式（分配）

追加型投信／国内／株式

お申込みメモ

購入単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額（ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額とします。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目以降のお支払いとなります。
購入・換金申込 受付不可日	ありません。
申込締切時間	原則として、午後3時30分までとします。なお、受付時間を過ぎてからの申込みは翌営業日の受付分として取扱います。 (受付時間は販売会社によって異なることでもありますのでご注意ください。)
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口解約には制限を設ける場合があります。
購入・換金 申込受付の中止 及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金（解約）の申込の受付を中止すること及び既に受付けた購入・換金（解約）の申込の受付を取消す場合があります。
信託期間	無期限（設定日：2023年12月12日）
繰上償還	次の場合等には、信託期間を繰り上げて償還となる場合があります。 <ul style="list-style-type: none">・信託財産の純資産総額が10億円を下回ることとなった場合・ファンドを償還させることが受益者のために有利であると認めるとき・その他やむを得ない事情が発生したとき
決算日	原則として毎年1月、4月、7月ならびに10月の各10日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年4回決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。 ※販売会社によっては、分配金の再投資コースを設けています。詳しくは販売会社までお問い合わせください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。 ※税制が改正された場合には、変更となる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家にご確認されることをお勧めします。

愛称：SBI 日本シリーズ-日本高配当株式（分配）

追加型投信／国内／株式

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 （信託報酬）	<p>ファンドの日々の純資産総額に年0.099%（税抜：年0.090%）を乗じて得た額とします。信託報酬は毎日計上され、毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。</p> <p>信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率</p> <p>（有価証券の貸付の指図を行った場合）</p> <p>有価証券の貸付の指図を行った場合には品貸料がファンドの収益として計上されます。その収益の一部を委託会社と受託会社が受け取ります。</p> <p>この場合、ファンドの品貸料およびマザーファンドの品貸料のうちファンドに属するとみなした額の55.0%（税抜 50.0%）以内の額が上記の運用管理費用（信託報酬）に追加されます。</p> <p>※上記各支払先への配分には、別途消費税等相当額がかかります。</p>
その他の費用 及び手数料	<p>信託財産にかかる監査報酬、信託事務の処理に要する諸費用、法定書類（目論見書、運用報告書等）の作成・印刷・交付にかかる費用、組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等の費用は、原則として受益者の負担とし、信託財産中から支払われます。なお、これらの費用は、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。</p>

投資者の皆様にご負担いただく手数料等の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。上記の費用等については、本書作成日現在の情報であり、今後変更される場合があります。

委託会社、その他関係法人

委託会社	SBI アセットマネジメント株式会社（信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）及び運用報告書の作成等を行います。） 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第311号 加入協会/一般社団法人 資産運用業協会
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社（ファンド財産の保管・管理等を行います。）
販売会社	※最終頁をご参照ください。（受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。）

SBIアセットマネジメント株式会社の加入協会につきましては、一般社団法人 投資信託協会と一般社団法人 日本投資顧問業協会が2026年4月1日に合併した後の協会名「一般社団法人 資産運用業協会」を記載しています。

愛称：SBI 日本シリーズ-日本高配当株式（分配）

追加型投信／国内／株式

販売会社一覧

金融商品取引業者名	登録番号	加入協会					
		日本証券業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	一般社団法人 日本STO協会	
株式会社SBI証券 ^{※1}	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第44号	○	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第61号	○	○	○	○	○
マネックス証券株式会社 ^{※2}	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第165号	○	○	○	○	○
株式会社SBI新生銀行（委託金融商品 取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第10号	○	○			
株式会社イオン銀行（委託金融商品取引業 者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第633号	○				
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第164号	○	○			

■販売会社では、受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。

※1 株式会社SBI証券は上記協会のほか、日本商品先物取引協会および一般社団法人日本暗号資産等取引業協会にも加入しております。

※2 マネックス証券株式会社は上記協会のほか、一般社団法人日本暗号資産等取引業協会にも加入しております。

（注）2026年4月1日、一般社団法人 日本投資顧問業協会は一般社団法人 投資信託協会と合併し、「一般社団法人 資産運用業協会」となりました。

本資料のご留意点

- 本資料は、SBI アセットマネジメントが作成した販売用資料で、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- 本資料は、SBI アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。
- 投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。
- 投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。
- お申込みの際には必ず投資信託説明書（交付目論見書）の内容をご確認の上、お客様自身でご判断ください。